



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月10日

東

上場会社名 ハビックス株式会社

上場取引所

コード番号 3895

URL <https://www.havix.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 福村 大介

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役

（氏名） 伊神 清隆

TEL 058-296-3911

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	6,090	—	166	—	177	—	284	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	36.42	—
2025年3月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年3月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期中間期の実績および対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	12,100	7,408	61.2
2025年3月期	12,191	7,230	59.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,408百万円 2025年3月期 7,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2025年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭 上場20周年記念配当2円00銭

2026年3月期（予想）配当金の内訳 普通配当16円00銭

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,500	△6.1	400	△44.2	400	△50.6	420	△35.6	53.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	8,175,280株	2025年3月期	8,175,280株
2026年3月期中間期	356,306株	2025年3月期	367,896株
2026年3月期中間期	7,818,974株	2025年3月期中間期	7,790,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2026年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は2024年6月14日付適時開示「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」において、当社連結子会社であるHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.について解散および清算することをお知らせいたしました。現時点において同社の清算は終了していませんが、既に事業活動は停止しており、同社の金額および質的観点からの重要性は乏しく、また、当社は他に子会社が存在しないことから、2026年3月期の期首より、非連結決算へ移行いたしました。なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用者報酬など所得が順調に増加する一方で、度重なる食料品の価格上昇などをを受け家計の節約志向が強まっており、個人消費の伸びは弱く、所得増加が消費支出につながっていない状況にあります。また、米国の関税政策による影響も不透明な状況にあり、引き続き、円安相場に起因した物価高の継続による個人消費の低迷、人手不足による供給体制の制約等も加わり、景気下振れリスクの高い状態が続くことが懸念されております。

当社が製品を提供する外食産業市場におきましては、観光振興や訪日外国人の増加によるインバウンド消費の増加傾向は続いていますが、食材価格の上昇や人手不足による人件費の高騰などの影響により、飲食店事業者の節約志向が高まり、消耗品を安価な中国製製品へ切り替える動きが進んでおり、当社製品の拡販や価格改定も厳しい状況が続いております。

一方、衛生材料市場におきましては、コロナ禍以降、人間とペットとの共生に対する価値観が浸透しペットシート市場は安定した成長を続けております。また、紙おむつ市場におきましては、人口構造の変化に伴い大人用紙おむつ市場は拡大傾向にあるものの、出生数の減少によるベビー用紙おむつの需要低減傾向が続いており、さらには、原材料価格の高騰による同市場商品の生産コスト増加に伴い使用素材を安価品へ切り替える動きが進んでおり、当社製品の販売も影響を受けております。

このような環境のなか、当社は既存製品の販路拡大、安定した利益が見込まれる付加価値の高い製品の開発、生産効率の一層の改善、良質で安価な原材料の調達などにより収益の確保に努めてまいりました。加えて、ガバナンスの強化による信頼と業務品質の向上、インナーブランディングによる企業理念浸透活動の推進、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる職場環境の整備により、経営基盤を強化してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は6,090百万円、営業利益は166百万円、経常利益は177百万円、中間純利益は、過年度における原材料購入代金の価格設定相違に伴う受取補償金を特別利益に計上したことにより284百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、主力製品である業務用クッキングペーパー、ドリップ吸収シート向け製品および医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine(キレイネ)」の商品、化繊不織布は、ペットシート向けおよび紙おむつ向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開してまいりました。しかし、両不織布において価格修正による受注の低迷、さらには安価な中国製製品や代替素材への切り替えが進んだことが、業績に影響を与えました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,360百万円、セグメント利益は515百万円となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート向け製品、さらにはトイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を行い、また、穂積工場から海津工場への生産移管により、効率化の推進や収益性の改善を目的とした品種構成等の見直しを進めましたが、移管に伴い衛生用紙の生産量が減少したことや、価格修正による受注の低迷が業績に影響を与えました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,729百万円、セグメント利益は227百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、前事業年度末と比べ91百万円減少して12,100百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が370百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が204百万円、現金及び預金が91百万円増加したこと、電子記録債権が499百万円、受取手形及び売掛金が254百万円減少したこと等によるものであります。

b. 負債

負債は、前事業年度末と比べ268百万円減少して4,692百万円となりました。これは主に、未払法人税等が59百万円、電子記録債務が49百万円増加したこと、長期借入金が202百万円、支払手形及び買掛金が152百万円、未払金が65百万円減少したこと等によるものであります。

c. 純資産

純資産は、前事業年度末と比べ177百万円増加して7,408百万円となりました。これは主に、利益剰余金が144百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は828百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は560百万円となりました。これは、売上債権の減少754百万円、税引前中間純利益372百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加396百万円、受取補償金194百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は122百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出125百万円等による資金の減少によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は346百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額140百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「2026年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,212	2,260,131
受取手形及び売掛金	2,181,159	1,926,166
電子記録債権	2,029,034	1,530,024
有価証券	9,995	-
商品及び製品	591,005	620,690
仕掛品	10,907	6,985
原材料及び貯蔵品	1,053,783	1,424,473
その他	186,746	325,532
流動資産合計	8,230,845	8,094,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,174,850	1,185,833
構築物(純額)	25,799	23,143
機械及び装置(純額)	410,885	442,025
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	138,424	143,614
その他(純額)	108,351	105,929
有形固定資産合計	3,081,000	3,123,236
無形固定資産	236,090	216,178
投資その他の資産		
投資有価証券	149,601	187,646
繰延税金資産	470,351	430,363
その他	57,347	82,720
貸倒引当金	△33,735	△33,735
投資その他の資産合計	643,565	666,996
固定資産合計	3,960,656	4,006,411
資産合計	12,191,501	12,100,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,499,631	1,347,752
電子記録債務	1,266,386	1,315,754
1年内返済予定の長期借入金	396,684	400,684
未払金	341,788	275,910
未払法人税等	11,818	71,275
賞与引当金	156,346	150,394
役員賞与引当金	38,000	13,800
その他	118,951	181,051
流動負債合計	3,829,607	3,756,624
固定負債		
長期借入金	904,522	702,180
退職給付引当金	199,452	200,049
その他	27,444	33,200
固定負債合計	1,131,419	935,430
負債合計	4,961,026	4,692,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	650,414	648,733
利益剰余金	6,027,832	6,172,045
自己株式	△103,161	△95,231
株主資本合計	7,168,745	7,319,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,880	89,168
繰延ヘッジ損益	△150	△15
評価・換算差額等合計	61,730	89,152
純資産合計	7,230,475	7,408,361
負債純資産合計	12,191,501	12,100,415

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	6,090,641
売上原価	4,975,530
売上総利益	1,115,110
販売費及び一般管理費	948,825
営業利益	166,285
営業外収益	
受取利息	1,783
受取配当金	3,741
為替差益	23,093
その他	13,019
営業外収益合計	41,638
営業外費用	
支払利息	4,991
デリバティブ評価損	17,700
その他	7,357
営業外費用合計	30,050
経常利益	177,873
特別利益	
受取補償金	194,127
特別利益合計	194,127
税引前中間純利益	372,000
法人税、住民税及び事業税	58,087
法人税等調整額	29,167
法人税等合計	87,254
中間純利益	284,746

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	372,000
減価償却費	119,896
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,951
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	597
受取利息及び受取配当金	△5,525
支払利息	4,991
為替差損益(△は益)	17,700
受取補償金	△194,127
補助金収入	△2,635
リース解約損	5,544
売上債権の増減額(△は増加)	754,003
棚卸資産の増減額(△は増加)	△396,451
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,511
未収消費税等の増減額(△は増加)	59,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,906
その他	△75,183
小計	555,897
利息及び配当金の受取額	4,590
利息の支払額	△4,700
補助金の受取額	2,610
法人税等の支払額	△2,111
法人税等の還付額	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△833,224
定期預金の払戻による収入	832,937
有形固定資産の取得による支出	△125,790
無形固定資産の取得による支出	△6,800
投資有価証券の償還による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△198,342
配当金の支払額	△140,238
その他	△7,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,631
現金及び現金同等物の期首残高	736,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	828,071

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,360,683	2,729,957	6,090,641	—	6,090,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,360,683	2,729,957	6,090,641	—	6,090,641
セグメント利益	515,582	227,699	743,282	△576,997	166,285

（注） 1. セグメント利益の調整額△576,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(新事業の開始に伴う工場の新設および製造委託に係る基本合意書締結)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、新たな事業の開始およびユニ・チャームプロダクツ株式会社との製造委託に係る基本合意書を締結することを決議いたしました。

1. 新たな事業開始の背景

当社は、「ビューティフルライフ創造企業」をミッションに掲げ、衛生材料、外食産業、医療・介護分野において、快適で安心な生活を支える製品を提供してまいりました。また、今後の成長戦略の中核として、衛生用品の加工事業の立ち上げを掲げております。

当該新事業は、当社が紙・不織布メーカーから衛生用品メーカーへと業態を拡大する足掛かりになると共に、それから得られる衛生用品の製造ノウハウの蓄積は、将来の持続的成長に資するものであると考えます。

2. 新たな事業の概要

現在、ユニ・チャーム株式会社が販売しているペットケア商品の生産の一部を、当社がユニ・チャームプロダクツ株式会社から受託します。当社は当該新事業のために工場を新設し、2027年4月からの操業開始を目指します。新工場で生産する製品は、すべてユニ・チャームプロダクツ株式会社によって買取されます。

当社の衛生用紙および不織布は、従前から同製品に採用されてきましたが、今後も引き続き採用され、素材から最終製品への一貫生産体制が構築されます。

3. 業務提携相手先の概要

(1)	名称	ユニ・チャームプロダクツ株式会社	
(2)	所在地	愛媛県四国中央市金生町下分130番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 織田 武	
(4)	事業内容	ベビー用紙オムツ、生理用品等の製造	
(5)	資本金	200百万円	
(6)	設立年月日	2002年1月1日	
(7)	大株主および持株比率	ユニ・チャーム株式会社 (100%)	
(8)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社の主要販売先であります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 当該新事業のために特別に支出する金額および内容

(1) 取得する固定資産の予定額および内容

当該新事業を行うにあたり、初期投資として土地・建物、付帯する機械装置、その他備品で約44億円の支出を見込んでおります。

(2) 新工場の概要

(1)	名称	岐阜工場 (仮称)
(2)	所在地	岐阜県本巣市見延1432-8
(3)	生産品目	ペットケア商品
(4)	敷地面積	34,111.81㎡ (10,318.82坪)
(5)	着工予定	2026年1月 (予定)
(6)	竣工予定	2026年12月 (予定)

5. 日程

- ①取締役会決議日 2025年11月10日
- ②基本合意書締結日 2025年11月10日
- ③事業開始日 2027年4月1日（予定）

6. 今後の見通し

2026年3月期の当社の業績への影響は軽微であります。当該新事業は2027年4月の事業開始以降、継続的かつ安定的に収益を積み上げていくことで、中長期的には当社の業績向上に資するものと考えております。

（多額な資金の借入）

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、当社新工場の土地購入費用、建築工事費用等に充当する目的で、以下の借入を行うことを決議いたしました。

（1）組成金額	38億円
（2）借入形態	コミットメント付タームローン
（3）返済方法	元金均等返済
（4）適用利率	変動金利＋スプレッド
（5）借入実行日	2025年12月26日（予定）
（6）借入期間	15年
（7）アレンジャー兼 エージェント	株式会社十六銀行
（8）参加金融機関	株式会社十六銀行、岐阜信用金庫、 株式会社大垣共立銀行、株式会社三井住友銀行
（9）担保の有無	不動産抵当権設定